改正後	改正前
	(裏)
	記 載 方 法 等
	1 この付表は、特定転用の継続届出書と一緒に提出してください。
	2 (1)~(3)の各欄については、承認を受けた特定転用の区分に応じ、関係する欄のみ記載
	してください。 (注) 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項
	が平成9年、平成13年及び平成16年に改正されたことにより、特定転用の区分は、 相続開始の年分により、次のとおりとなっています。
	相続開始の年分新旧の区分特定転用の区分
	昭和50~59年分 旧 1号転用、2号転用、3号転用、4号転用
	昭和60~平成3年分 新 1号転用、2号転用
	3 「(1) 承認を受けて転用した特定市街化区域農地等に関する事項(旧1号、旧4号転 用の場合)」欄については、貸付けに係る賃貸借契約書に従い、次により記載してくださ
	用の場合) 」 個については、負的りに体の負責信失約者に促い、例により記載してください。
	(1) 「貸付け条件」欄の「この届出書の提出時までに条件の変更があった場合の変更内
	容」は、次の場合にその変更状況を記載します。 イ 特定市街化区域農地等の貸付けに関する届出書の提出後契約の条件に変更があった
	場合
	ロ 2回目以降のこの届出書を提出する場合において前回の届出書の提出後契約の条件 に変更があった場合
	(2) 「貸付け土地等の用途」欄は、承認を受けた転用の区分以外の文字を、横線で抹消
	してください。
	4 「(2) 共同住宅の貸付けに関する事項(新1号、旧2号転用の場合)」欄については、 貸付けに係る賃貸借契約書に従い、記載してください。なお、「この届出書の提出時ま
	でに条件の変更があった場合の変更内容」欄は、上記3の(1)に準じて記載してください。
	5 「(3) 新築又は取得した共同住宅等に関する事項(新1号、新2号、旧2号、旧3号
	転用の場合)」の各欄については、この届出書を提出する時における共同住宅の構造等 に基づき、次により記載して下さい。
	(1) 「棟別」欄には、共同住宅の棟別の名称を記載してください(名称が定まっていな
	い場合には、仮称を記載してください。)。 (2) 「独立部分の数」及び「共同住宅の床面積」欄は、その共同住宅全体の独立部分の
	数又は床面積を記載します。
	(3) 「独立部分の床面積」欄には、共同住宅内の各独立部分の面積のうち最も広い独立
	部分の面積と最も狭い独立部分の面積の双方を記載してください。 (4) 「独立部分3.3㎡当たりの取得価額(増改築等を行った場合)」欄は、前回のこ
	の届出書の提出の時から今回のこの届出書の提出時までに、共同住宅について、例え
	ば増改築等を行った場合に、その増改築等の内容とこれに要した費用の明細を記載し てください。
	(5) 「各棟ごとの敷地の明細」欄及び「各棟の敷地面積」欄については、1棟ごとの共
	同住宅の敷地となっている主たる土地の所在地及びその敷地面積を記載します。
	また、図面等により具体的に各棟と敷地との位置関係を線引き等により表示したも のを添付してください。
	6 「(4) 承認を受けて転用した特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等
	がある場合のその明細」欄は、特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等 がある場合に、その明細を届出書(本表)の「2」欄に準じて記載してください。
	かのる物目に、でツ竹神を田田青(平衣)ツー2」情に毕して記載してください。

第8 納税猶予関係 - 10 -

改 正 後 	改正前
	特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書
	整理簿番号
	税務署
	受付印
	住 所
	申請者
	年月日提出 氏 名
	相続税の納税猶予の適用を受けている特定市街化区域農地等について、租税特別措置法
	の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第1号に掲げる要件に該
	当する転用に関し同項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正
	A MARKET COMMENT OF THE COMMENT OF T
	する政令(平成3年政令第88号)附則第10条第4項の規定により承認申請します。
	1 承認を受けようとする特定市街化区域農地等に関する事項
	相続又は遺贈により取得した特例農地等及びこのうち承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等の相続又 遺贈による取得年月日、所在場所、地目、面積その他の明細は、付表のとおりです。 なお、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等の面積は、合計
	2 新築又は取得する共同住宅及びその貸付け等に関する事項
	区分 棟別 1. II.
	新築又は取得の別 新築・取得 新築・取得
	構 造 造り 選
	地 上 階 数 階 (1) 独 立 部 分 の 数 戸
	共 共同住宅の床面積 m <sup>2</sup>
	同 住在 独立部分の床面積 最高 ㎡・最低 ㎡ 最高 ㎡・最低
	に
	5
	項の取得価額
	建設工事の着手予定日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
	建設工事の完成予定日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
	各棟ごとの敷地の明細
	各棟の敷地面積 nd 2)関 貸付先特定法人 所在地 名称
	貸す 付る 貸付け 期間
	け事 に項 権利設定の対価の取得 有 ・ 無
	3 納税猶予分の相続税額等に関する事項
	納税猶予分の相続税額等に関する事項については、付表のとおりです。
	関与税理士 印 電話番号

第 8 納税猶予関係 - 11 -

改正後	改 正 前
(削除)	次 正 前  (薬) 記載方法等 (1 号承認申請書)  1 この申請書は、平成3年1月1日から同年12 月31 日までの間に開始した相続(連勝) に係る相続税について相続税の前税議予の適用を受けている人が、平成9年4月1日現在において特定市倒化区域機能等に該当する機地及は接載效数地の上に共同性宅を新数文は設得し、かつ、当該共同住宅を特定法人、地方公共活情、独立行政法人都市界生機構、地方住宅供給金社のことをいいます。) に貸し付ける場合の転用をする見込みにつき税務署長の承認を受ける場合に使用してください。 2 この申請書の「2」欄は、原則として特定法人等から受領した「共同住宅の借受け等に関する維約書)及び「新幾又は取得に係る共同性宅に関する証明書」に従って記載してください。 (1) 「練別」欄には、共同住宅の床面側」形でしてください(名称が定まっていない場合には、仮称を記載してください。)。 (2) (独立部分の数と欄及び「共同住宅の床面側」欄は、その共同住宅全体の独立部分の数文は床店債を記載します。 (3) 「独立部分の取りを記載してください。 (4) 「独立部分の原稿側」欄はは、共同性宅内を接近部分の原稿のうら最も広い独立部分の原稿を記載します。 (5) 「確定との表地の対と記載してください。 (4) 「独立部分の原稿の力を記載してください。 (5) 「特性さどの表地の対と記載してください。 (6) 「各性さどの表地の対と記載してください。 (7) 「特性さどの表地の行往返びできる地の所と他とできる地の所と他とできる地の所と他に関係と、表述と地の所と他とできる地の同様の「解し、政格学と他を動物性に対していては、1 世ごとの共同住宅の表地となっている土地の所を出版でしていてきる。 (5) 「各性さどの表述していてさい。 (6) 「各件さどの表述していてさい。 (7) 「各件さどの表述していてさい。 (7) 「各件さどの表述していてさい。 (7) 「各件さどの表述していてさい。 (7) 「各件が外に記載してください。
	4 この承認申請書には、付表もありますのでご注意ください。

第 8 納税猶予関係 - 12 -

改正後	改正前
	特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書 付表 (平成3年分:1号談)
	申請者氏名
	1 相続又は遺贈により特例農地等を取得した年月日等
	取得した年月日 平成年月日
	被相続人の住所・氏名 住所 氏名 住所 氏名 は は は は は は は は は は は は は は は は は は
	2 特例農地等及び承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等の明細 (1) 相続 又 は 遺 贈 に よ り 取 得 し た 特 例 農 地 等 (2) (1)のうち承認申請:
	(1) 相続又は遺贈により取得した特例農地等     (2) (1)のうち承認申請       番     相続(遺贈)     農業投資価格 承認を受けようと 申請分
	所 在 場 所 地目 面 積 時の総増税 農業投資価格 ぎる特定市街化 評 価 額 と域農地等 実測面
	1
	2 該 当・非該当
	3
	4 該 当·非該当
	5
	6
	7 該 当・非該当
	8 該 当·非該当
	9 該 当・非該当
	10
	11
	12
	合計 ④のうち、承認申請分の価額 <sup>⑤</sup> 円
	(3) 承認を受けて転用しようとする特例農地等が、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当するものであること
	を証する書面(別添、証明書のとおり。)
	3 納税猶予分の相続税額等に関する事項
	(1) 農業投資価格超過額 イ 相続又は遺贈により取得した特例農地等の農業投資価格超過額(上記の④)
	ロ イのうち、承認を受けようとする特定市街化区域農地等の農業投資価格超過額 (上記の⑤)
	(2) 納税猶予分の相続税額 イ 納税猶予の適用を受けた相続税額
	ロ イのうち、この承認申請書の提出時までに特例農地等を譲渡等したため、すでに猶予期限が確定 した相続税額
	ハ イのうち、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等に係る相続税額
	(1) Ø 7
	4 承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合のその明細
	所 在 場 所 地目 面 積 所 在 場 所 地目 面 :
	lin in

第 8 納税猶予関係 - 13 -

改 正 後	改 正 前
以 正 按	ᅉᄩ
	(裏)
	記 載 方 法 等
	(1号承認申請書 付表)
	1 この付表は、特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書と一緒に提出してください。
	2 この付表は、次により記載してください。 (1) 「2」欄は、納税猶予の特例の適用を受けた農地又は採草放牧地について、1筆ごとに、次
	によって記載します。
	イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
	ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載します。 ハ 「面積」欄は、相続税の申告書上の面積を記載します。
	ハ 「面積」欄は、相続税の甲音書上の面積を記載します。 二 「承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄は、承認申請をしようとする農地等に
	ついては「該当」を、それ以外の農地等については「非該当」を○で囲んでください。
	ホ 「申請分の実測面積」欄は、承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄の「該当」
	を○で囲んだものについて実測がなされている場合にその面積を記載します。
	(2)「4」欄は、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等ととも一用途に供する土 地等がある場合に、その明細を(1)に準じて記載してください。

第 8 納税猶予関係 - 14 -

改 正 後	改 正 前
	第
	律 (平成3年法律第16号) 附則第19条第6項第 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 号の承認申請を <sup>承</sup> 認 いたします。 この通知に係る処分の理由
	(注) 平成19年3月31日までに新築又は取得する共同住宅の建設の工事に着手していない場合には、 平成19年4月1日から2か月を経過する日に、その特定市街化区域農地等に対応する相続税額の 猶予期限が確定します。
	<ul><li>( ) 枚のうち ( ) 枚目</li><li>(資 12-44・45-4-A 4 統一)</li></ul>

第8 納税猶予関係 - 15 -

 改正前
特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請に対する承認(却下)書 (通知用)
使用目的 この承認(却下)書は、「特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書」が提出さ
れた場合において、その申請に対して承認又は却下の通知を行う場合に使用するものである。

第8 納税猶予関係

改 正 前
(平成3年分:2号該当分
特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書
三位 持書り
(税務署 受付印 =
T.
住 所
申請者
年月日提出 氏名
相続税の納税猶予の適用を受けている特定市街化区域農地等について、租税特別措置法
の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第2号に掲げる要件に該
当する転用に関し同項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正
する政令(平成3年政令第88号)附則第10条第4項の規定により承認申請します。
なお、私が賃貸する予定の共同住宅に係る家賃の証明書の写しについては、各年12月31
日までに提出します。
1 承認を受けようとする特定市街化区域農地等に関する事項
相続又は遺贈により取得した特例農地等及びこのうち承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等の相続又は 遺贈による取得年月日、所在場所、地目、面積その他の明細は、付表のとおりです。 なお、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等の面積は、合計 パです。
2 新築又は取得する共同住宅及びその貸付け等に関する事項(貸付けに関する事項は、付表のとおりです。)
区分 棟別 1. Ⅱ.
新築又は取得の別 新築・取得 新築・取得
構 造 造り 造り
地上階数階
25 M 20 M
共同住宅の床而積     m²     m²       住宅     独立部分の床面積     最高     m²・最低     m²
す。沈面散傷の有無
事 独立部分 3.3 ㎡当たり 項 の 取 得 価 額
建設工事の着手予定日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
建設工事の完成予定日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
各棟ごとの敷地の明細
各棟の敷地面積 m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>
(2) 取 得 の 場 合 独立行政法人都市再生機構からの取得予定年月日 平成 年 月 日 新に 繁関 毎 取 か た 気 ま ま アンケル
<ul> <li>無関 新 融 資 を 行 う 者 所在地</li> <li>混</li></ul>
海項 場 金額及び融資 合 条件の明細
3 納税猶予分の相続税額等に関する事項
納税猶予分の相続税額等に関する事項については、付表のとおりです。

第8 納税猶予関係 - 17 -

改 正 後	改正前
	(裏) 記載方法等(2 号承認申請書)
	1 この申請書は、平成3年1月1日から同年12月31日までの間に開始した相続(遺贈)に係る相続税についておきだのは登録するの意思を表はている人が、歴史の集まれば、日本の日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本
	て相続税の納税猶予の適用を受けている人が、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当 する農地又は採草放牧地の上に、住宅金融公庫又は農業協同組合等から融資を受けて共同住宅を新築し又は
	する展地又は採草放牧地の上に、住宅重散公庫又は展来協同融合等から融資を支む (共同住宅を利衆し又は 独立行政法人都市再生機構から共同住宅を取得し、かつ、当該共同住宅を自ら賃貸する場合の転用をする見
	独立行政法人都市特生機構がも共同性モを取得し、から、自該共同性モを自り負責する場合の転用をする見 込みにつき税務署長の承認を受ける場合に使用してください。
	込みにつき优勢者女の本語を交ける場合に使用してくたさい。
	2 この申請書の「2」欄の「(1) 共同住宅に関する事項」欄は、原則として独立行政法人都市再生機構等
	から受領した「新築又は取得に係る共同住宅に関する証明書」に従って記載してください。
	なお、次の点に注意してください。
	(1) 「棟別」欄には、共同住宅の棟別の名称を記載してください( 名称が定まっていない場合には、仮称を
	記載してください。) 。
	(2) 「独立部分の数」欄及び「共同住宅の床面積」欄は、その共同住宅全体の独立部分の数又は床面積を記
	載します。
	(3) 「独立部分の床面積」欄には、共同住宅内の各独立部分の面積のうち最も広い独立部分の面積と最も狭
	い独立部分の面碩の双方を記載してください。
	(4) 「独立部分3.3 m <sup>2</sup> 当たりの取得価額」欄は、取得予定価額の記載となります。
	(5) 「各棟ごとの敷地の明細」欄及び「各棟の敷地面積」欄については、1 棟ごとの共同住宅の敷地となっ
	ている土地の所在地及びその敷地面積を記載します。また、図面など具体的に各棟と敷地との位置関係を
	表示したものを添付してください。
	3 この申請書の「2」欄の「(2) 新築又は取得に関する事項」欄は、原則として住宅金融公庫から受領した
	「共同住宅の新築資金の融資確約書」・「適正家賃に係る証明書の発行同意書」又は農業共同組合等から受
	領した「共同住宅の新築資金の融資確約書」に従って記載してください。
	なお、「融資条件の明細」欄には、当該融資に係る担保に関する予定を記載してください。
	4 この申請書を提出する前に、市又は区において、承認を受けて転用しようとする特例農地等が平成9年4 月1日において特定市街化区城農地等に該当する旨の証明書の交付を受け、この申請書に添付してください。
	カ1 日において特定申请化益吸展地等に該当9 の目の証明者の欠的で支付、この申請者に称付してください。
	5 この承認申請書には、付表もありますのでご注意ください。

第8 納税猶予関係 - 18 -

改 正 後	改正前
	特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書 付表 (平成3年分: 2号該当分
	申請者氏名
	取得した年月日 平成 年 月 日
	被相続人の住所・氏名 住所 氏名
	2 特例農地等及び承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等の明細
	(1) 相続又は遺贈により取得した特例農地等 (2)(1)のうち承認申請分
	番 所 在 場 所 地目 面 積 時の相続税 農業投資価格 承認を受けようと 申請分の 専る特定市街化
	号 評価額 超過額 区域農地等 実測面積
	1 門門門護当・非該当
	2 該 当·非該当
	3 該当・非該当
	4 該 当・非該当
	5 該 当·非該当
	6
	7
	8 該 当·非該当
	9 該 当・非該当
	10     該 当・非該当       11     該 当・非該当
	11
	① ② ③ ④(2-3)
	M 円 円 円 円 円 円 円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
	(3) 承認を受けて転用しようとする特例農地等が、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当するものであることを証する書面(別添、証明書のとおり。)
	3 共同住宅の貸付けに関する事項
	共同住宅の家賃の予定額
	入居者の公募方法の明細 「共同住宅の家賃を公募に行う旨の届出書」のとおり。
	4 納 税 猶 予 分 の 相 続 税 額 等 に 関 す る 事 項 (1) 農業投資価格超過額
	(1) 展来投資価格超過額 イ 相続又は遺贈により取得した特例農地等の農業投資価格超過額(上記の④)
	ロ イのうち、承認を受けようとする特定市街化区域農地等の農業投資価格超過額 (上記の⑤)
	(2) 納税猶予分の相模税額 イ 納税猶予の適用を受けた相続税額 円 ロ イのうち、この承認申請書の提出時までに特例農地等を譲渡等したため、すでに猶予期限が確定 した相続税額 円
	した 相続 税額
	[ 1 × (1) 0 D ]
	(1) の イ ′
	5 承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合のその明細
	所 在 場 所 地目 面 積 所 在 場 所 地目 面 積 ㎡

第 8 納税猶予関係 - 19 -

改 正 後	改正前
	(裏)
	記 載 方 法 等
	(2号承認申請書 付表)
	1 この付表は、特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書と一緒に提出してください。
	2 この付表は、次により記載してください。
	(1) 「2」欄は、納税猶予の特例の適用を受けた農地又は採草放牧地について、1筆ごとに、次
	によって記載します。
	イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。 ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載します。
	ハ 「面積」欄は、相続税の申告書上の面積を記載します。
	ニ 「承認を受けようとする特定市街化区城農地等」欄は、承認申請をしようとする農地等に
	ついては「該当」を、それ以外の農地等については「非該当」を〇で囲んでください。
	ホ 「申請分の実測面積」欄は、「承認を受けようとする特定市街化区城農地等」欄の「該当」 を○で囲んだものについて実測がなされている場合にその面積を記載します。
	(2) 「5」欄は、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する
	土 地等がある場合に、その明細を(1)に準じて記載してください。

第8 納税猶予関係 - 20 -

改 正 後	改正前
	(平成3年分:1・2号共通)
	新田教田等   佐 木
	共同仕宅の建設工事の有手に関する油田書  ※  ※
	世 海 子 世 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
	氏 名 月 (電話番号 一 )
	下記1 の特定市街化区域農地等の共同住宅の敷地への転用に関し、下記2 のとおり 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3 年法
	本第16号   附則第19条第6項 第1号 の転用の要件に該当する共同住宅の建設工事に着手しとことを確認したので、その旨届出ます。
	1 共同住宅の敷地として転用した特定市街化区域農地等の明細
	番号 所 在 揚 所 地目 面 積 番号 所 在 揚 所 地目 面 積
	1 nd 7
	2 8
	3 9
	4 10
	5 11 12 12 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15
	2 新築又は取得する共同住宅に関する事項 派付書類 共同住宅に関する次のもの(貸付契約書・工事
	請負契約書又は売買契約書・共同住宅及び附属設備ごとの費用の明細の見積書・共同住宅の構造、床面積等の明細書)
	I
	構造造物
	地 上 階 数 階
	独立部分の数戸
	共同住宅の床面積 ㎡ ㎡
	独立部分の床面積 最高 ㎡・最低 ㎡ 最高 ㎡・最低 ㎡
	台所、浴室、便所、 洗 面 設 備 の 有 無 有 ・ 無 有 ・ 無
	独立部分3.3 ㎡当たり の 取 得 予 定 価 額 円
	建設工事の着手日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
	建設工事の完成予定日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
	各棟ごとの敷地の明細
	転用に関する届出年月日 平成 年 月 日 平成 年 月 日
	3 共同住宅を特定法人に貸し付ける場合の明細(1号該当分)
	貸付け先特定法人 所在地 名称
	貸付けに係る契約締結日 平成年 月 日
	貸付け期間
	権利の設定の対価の取得 有・無
	貸付けの条件の明細 4 共同住宅を自ら賃貸する場合の明細(2号該当分)
	サ同住宅の取得の場合 独立行政法人都市再生機構からの取得予定年月日 平 成 年 月 日
	住宅金融公庫・農業協同組合等からの融資額
	共同住宅の新築の場合 融資の条件
	3:
	20 CONTROL OF THE CON
	関与税理士 印 電話番号

第 8 納税猶予関係 - 21 -

改 正 後	改正前
(海山厚本)	
<u>(削除)</u>	
	(裏)
	記 載 方 法 等
	この届出書は、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当する農地又は採草農
	牧地について租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項第1
	号又は第2号に掲げる要件に該当する転用をする見込みにつき税務署長の承認を受けた農業相続人
	が、その要件に該当する共同住宅の建設の工事に着手したことを確認した場合の届出書として使用
	してください。
	なお、この届出書は、共同住宅の建設の工事に着手したことを確認した後遅滞なく税務署長に提 出してください
	mocvicev.
	1 この届出書の「1」欄は、転用した農地又は採草放牧地の1筆ごとに、次により記載してくだ
	さい。
	(1) 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
	(2) 「地目」欄は、貸付け前の登記簿上の地目を記載します。
	(3) 「面積」は、貸付けに係る農地又は採草放牧地の相続税の申告面積により記載します。
	2 この届出書の「2」欄は、原則として承認申請書に添付した「新築又は取得に係る共同住宅に
	関する証明書」の記載に従って記載します。なお、承認申請の時からこの届出書を提出する時ま
	でに、設計変更等があった場合には、それに従って記載します。
	なお・次の点に注意して記載してください。
	(1) 「棟別」欄には、共同住宅の棟別の名称を記載してください(名称が定まっていない場合に
	は、仮称を記載してください。)。 (2) 「独立部分の数」欄及び「共同住宅の床面積」欄は、その共同住宅全体の独立部分の数又は
	総床面積を記載します。
	(3) 「独立部分の床面積」欄には、共同住宅内の各独立部分の面積のうち最も広い独立部分の面
	積と最も狭い独立部分の面碩の双方を記載してください。
	(4) 「独立部分3.3㎡当たりの取得予定価額」欄は、特定転用の承認申請書の提出の時からこの
	届出書の提出時までに、取得予定価額に変更があった場合には、変更後の取得予定価額を記載 してください。
	(5) 「各棟ごとの敷地の明細」欄については、1棟ごとの共同住宅の敷地 となっている土地の
	所在地を記載します。
	3 「3」欄又は「4」欄は、承認を受けた各号ごとに記載するものとし、「1号該当分」につい
	ては「3」欄に記載した上「4」欄に斜線を引き、「2号該当分」については「4」欄に記載した上「3」に斜線を引いてください。
	LET 1 2 THE MAN TO JIVICA LEGY.

第8 納税猶予関係 - 22 -

推 禁 推 題 通 知 書 の 写 し 等 の 提 出 確 的 書    平成	改 正 前	a d	改 正 後	
建 要 種 思 通 知 書 の 写 し 等 の 提 出 種 的 書  「中央」 ―― 月 「  「				
建 要 種 思 通 知 書 の 写 し 等 の 提 出 種 的 書  「中央」 ―― 月 「  「				
一	《平成3			
一	函知書の写し等の提出確約書 ■知書の写し等の提出確約書	建築確認通知		
投稿等長 殿				
投換器状 段   ア   投換者 住 所   以前 (報節 - ) )   本務   上た場合には、還療なく、共同住宅等についての建築確認通知書の 取   以 (検査課証の写しを含む。) 又は登記事項証明書を提出いたします。	平成 年			
要出者 住 所	11.70.——			
機出者 任 茂 失 名 一				
氏を (配法サ ー )  新葉	₹			
(電話番号) - ) (電話番号) - ) 電話番号	提出者 住 所			
新築 東両住宅を 取得 写し(検査済証の写しを含む。) 又は登記事項証明書を提出いたします。 関与模理士 印電話番号				
共同住宅を した場合には、遅滞なく、共同住宅等についての建築確認通知書の 限	氏 名			
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 —	新築 共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	(電話番号 - 一番) (電話番	共同住宅を した場合には 取得		
	合には、遅滯なく、共同住宅等についての建築確認む。)又は登記事項証明書を提出いたします。	共同住宅を取得 写し(検査済証の写しを含む。)		

第 8 納税猶予関係 - 23 -

	改 正 前
_(削除)	
	(裏) 使 用 <u></u> 目 的
	この確約書は、特定市街化区域農地等の特定転用の場合の納税猶予継続制度(平3改正法附則第 19条第6項第1号又は第2号該当)を受けることにつき、税務署長の承認を受けた農業相続人が当 該共同住宅の建設工事の着手に関する届出をする場合の添付書類として作成するものである。

第8 納税猶予関係 - 24 -

改 正 後	改正前
	(平成 3年分: 2号該当分)
	共同住宅の賃貸を公募により行う旨の届出書
	平成年月日
	申請者 住 所
	氏名 印 (電話番号 - )
	私が新 築予定の共同住宅に係る賃貸については、次のとおりすべて公募の方法により行う予定です。 取得する
	公募の対象となる戸数 共同住宅の全戸数 方法によらない管理人の入居部分を除く。)
	公募の方法
	公募開始予定年月日
	公募予定期間
	公募を実施する予定地域
	賃借人の資格
	家賃その他の賃貸条件
	賃借人の選定方法
	参 考 事 項
	管理人を選任し、共同住宅内にその居室を設ける場合には、次の欄にその条件等を具体的に記載してください。
	公募の方法及び選定方法
	家賃その他の賃貸条件
	参 考 事 項
	関与税理士 印 電話番号
	(資12-49-A4統一)

第 8 納税猶予関係 - 25 -

改 正 後	改正前
削除 <u>)</u>	
<del>即原本)</del>	
	(裏)
	記載方法等
	この届出書は、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当する農地又は採草農
	牧地を賃貸用共同住宅の敷地として使用し、新築又は取得した共同住宅を自ら貸し付ける場合の転
	用をする見込みにつき税務署長の承認を受けた農業相続人が、新築又は取得予定の共同住宅の貸付
	けを公募により行うことを税務署長に届け出る場合に使用してください。
	なお、この届出書は、「特定転用承認申請書」に添付して提出してください。
	1 「公募の方法」欄には、その共同住宅につき行うこととしている公募の方法を、例えば、「テ
	レビ公告」、「ラジオ公告」、「新聞公告」、「雑誌公告」、「折込公告」などのように具体的
	に記載してください。
	2 「公募開始予定年月日」及び「公募予定期間」欄には、その共同住宅につき行うこととしてい
	る公募の開始予定年月日及び公募の期間を記載します。
	3 「公募を実施する予定地域」欄には、その共同住宅につき行うこととしている公募の対象地域
	を、例えば、「東京特別区域内」、「○○県内全域」などの用に具体的に記載します。
	4 「賃借人の資格」欄には、応募者の範囲を制限する予定である場合に、その制限内容を記載す
	るほか、その制限をする理由を記載します。なお、応募者の範囲を制限しない場合には、記載す
	る必要はありません。
	5 「家賃その他の賃貸条件」欄には、その共同住宅につき行うこととしている公募の際に示され
	る住宅のタイプ別の家賃の予定額その他賃貸の条件について記載します。
	6 「賃借人の選定方法」欄には、賃借の申込みを受理した戸数が賃貸する住宅の戸数を超える場
	合における賃借人の選定方法について、例えば「○○の立会いによる抽選」などのように具体的
	に記載します。なお、賃借の申込みの受理の状況が判明するよう、申込書、はがき等を保管して
	ください。
	7 「参考事項」欄には、1回の公募で賃借しようとする住宅の戸数の賃借人が選定されなかった 場合又は賃借人を選定した後において賃借人が欠けた場合の賃借人の選定方法について記載して
	る。 ください。なお、この場合であっても、賃借人は、公募の方法により賃借人を選定しなければな
	らないことに注意してください。

第8 納税猶予関係 - 26 -

改	正	後
LJX.	ш.	1久

通信日付印の年月日 年 月 日

ၓ	ı-	围巾

障部印	#	5
PERSONAL PROPERTY.		

税務署受付印	200						4			
X III H	)							平成	年	IF
•										
3-843343.2	税務署長殿		₹							
		届出者	住 所_							
			氏 名_				<b>® 電</b>	話		
租税特別措は、同項の規	置法 第70条の 4 第70条の 6 定の適用を受けた	第27項 に規定		困難時貸付 より届け出		iったT	記の特	例農地	等につい	ハて
贈与者又は	は被相続人等に	関する事項								
贈与者被相続人	住 所				氏	名				
届出者が一般	与者 から農地等	を 増 与 に 相続(遺贈)	こより取得	した年月日			和成	年	月	B
	等について自己		供するこ	とが <mark>困</mark> 難	となっ			する事	項	
特例農地等に	こついて自己の農業	の用に供するこ	とが困難と	なった年月	日	Ŧ	成	年	月	Ħ
<ul><li>(2) 贈与税・相 した。</li><li>(3) 贈与税・相</li></ul>	統税の申告書の提 統税の申告書の提 統税の申告書の提 統税の申告書の提 統税の申告書の提	出期限後に身体」 出期限後に要介記 出期限後に身体	上の障害の 養区分五の	程度が1級 要介護認定	又は 2 f を受け	級である ました。	身体障	害者手帳	の交付を	を受けま
場合を除きま	体上の障害の程度 す。)	が1級又は2級で								章害の程
場合を除きま	体上の障害の程度	が1級又は2級で								章害の程
場合を除きま	体上の障害の程度 す。) 特貸付けに関す 住所(居所) 又は本店 (主たる事務	が1級又は2級で			体障害	手帳に記				章害の程
場合を除きま 営農困難日 昔り受けた者	体上の障害の程度 す。) 特 <b>貸付けに関す</b> 住所(居所) 以又はる所の所 (主たの所) が、おった。 はなる所と はなる所と が、はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。	が1級又は2級で			体障害	手帳に割				章害の程
場合を除きま	体上の障害の程度 す。) <b>等貸付けに関す</b> 住又(主所はたる所に務地 ではたる所がのでは けけ	が1級又は2級で		が新たに身地上権、永小使用貸借に	体障害・	手帳に名は称自る	記載され	ました。	((4) (	章害の程
場合を除きま 営農困難 昔り受けた者 営農困難時貸付 を行った年月	体上の障害の程度 す。) <b>等貸付けに関す</b> 住又(主所はたる所に務地 ではたる所がのでは けけ	が1級又は2級で <b>る事項</b> 年 月	である障害	が新たに身 地上権、永小 使用貸借に 又は賃借権の	体障害 リット作権、よる権利 よろ権利	手帳に 名は称 自 至:	平成	ました。	((4)に	章害の程変当する
場合を除きま 営農 困難 明	体上の障害の程度 す。) <b>特貸付けに関す</b> 住所(居本事在 (所)の所に務地 ではたの所ではたの所ではたの所ではなりです。 はたののではなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、 はなり、	が1級又は2級で  る事項  年 月  った特例農地等の の資税数での対象ができます。 「おり、対策を持ちます。」 「は、対策を持ちます。」 「は、対策を持ちまする。」 「は、対策を持ちます。」 「は、対策を持ちますます。」 「は、対策を持ちますますます。」 「は、対策を持ちますますますますますますますますますますますますまますますますますまままままま	である 降	が新たに身 地使上権、機能を 後度では を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	体障害 1 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	手帳 (大文名 ) リリー (大) (大文名 ) リース (大文名 ) リース (大文 ) (大z ) (Tz )	平平成ので適付)を定めて、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し	ました。 年年 年が著は づく 基づ い。	((4)に 月 月 タ な 税付けと が	章客 書する 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
場合を除きま 労農 困難 世 り 受けた者 営農 困難 世 り 受けた者 営農 困難 た 常を行っる 本 農適で届 保 上 記配 予のけて 展 関	体上の障害の程度 特貸付けに関す 住又(主)の所はたる所はたる所はたる所はたる所はたる所はたる所は、 (国本事在地域)が1000年のでは、次又はたる所がは、人口ではでは、 は受点では、次又はたりでは、人口ではでは、 は受点では、一般では、 は受点では、 は受点では、 は受点では、 は受点では、 は受点では、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はいいかく には、 はいいかく には、 はいいかく には、 はいいかく には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	が1級又は2級で  る事項  年 月  った特例農地等の の資格数別では、地質付けに地質付けに地質付担に関すった。 相に付けに関すっ作権、永・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	である 降 響 日 別 明 ま 70 り に 文 全 役 に 大 全 役 に と 全 役 に と 全 役 に と 生 者 役 使 作 程 役 使 に よ	が新たに身 地生上権資價の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	体障害 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手帳 モ 又名   1   1   1   1   1   1   1   1   1	平成ので適けいまた。	ました。 年 年 いっぽっ 貸づ び に 貸付 く 基 付け く かけ け しゅう は け け く かけ しゅう は け け く かけ しゅう は かけ しゅう は かけ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅうしゅう	((4)に 月 月 月 けけと) け (質付け	章 書当 日 日 日 日 税予よ 日 日 日 税 ですす

(資 12-110-1-A 4 統一)

通信日付印の年	月日	確認印	番 号
年月	В		

昌原	豊 困 難 時	貝がげん	-  対 9	る油口			整理簿番号	*	
税務署受付印						167	平成	年	IF
``````````````````									
	税務署長殿		₹						
		届出者	住所						
			氏 名			0	電話		
租税特別措置 は、同項の規定	第70条の6	第27項 に規定		機困難時貸付に こより届け出る		た下記	この特例農地	也等につい	いて
	被相続人等に	関する事項		1		<b>A</b>			
贈与者被相続人	住 所				氏 名				
届出者が 対相		を 増 を 相続(遺贈)	により取	得した年月日		昭 和平 成	年	月	B
特例農地等	について自己	の農業の用に	に供する	ことが困難と	なって	と事由	に関する事	項	
特例農地等につ	ついて自己の農業	の用に供するこ	とが困難	となった年月日		平成	年	月	B
場合を除きます	税の申告書の提税の申告書の提税の申告書の提及税の申告書の提及税の申告書の提及税の申告書の提及により申告書の提及により申請を表する。)	出期限後に身体 出期限後に要介 出期限後に身体 出期限後に当郡 が1級又は2税	本 上の障害 護区分五 な障害者手 を提出期限	の程度が1級又 の要介護認定を 帳に記載された において身体障	は2級受けま 身体上	である身した。 の障害の 腹に記載	体障害者手の程度が2級とされていた。	帳の交付を から1級に 身体上の間	を受ける こ変更。 章害の種
3 営農困難時	貸付けに関す	る事項			4				
借り受けた者	住所(居所) 又は本事店 (主たる所在地				氏五名	名は称			
営農困難時貸付		年 月	B	地上権、永		自:平	成 年	月	E
を行った年月	日一十八	+ д	Р	使用貸借によ 又は賃借権の有		至:平	成 年	月	F

(1) 農地保有合理化事業による地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (2) 農地利用集積円滑化事業による地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (3) 農用地利用集積計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け

関与税理士

(4) (1)から(3)までに掲げる貸付け以外の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け

印 電話番号

(資 12-110-1-A 4 統一)

第8 納税猶予関係 - 27 -

### (裏) 記載方法等

この届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、障害、疾病などの事由により納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地 (以下「特例農地等」といいます。) の全部又は一部を自己の農業の用に供することが困難な状態となった場合において、特例農地等を地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権(以下「賃借権等」といいます。) の設定に基づく貸付け(以下「営農困難時貸付け」といい、営農困難時貸付けを行った特例農地等を「営農困難時貸付農地等」といいます。)を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等につき引き続き贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けようとするときに使用してください。なお、この届出書は、営農困難時貸付けを行ったごとに提出します。

また、この届出書の提出期限は、特例農地等について賃借権等の設定に基づき貸付けを行った日から2月以内です。

- 1 この届出書で贈与税について届け出をするときは、本文中の「第70条の6第27項」の文字を、相続税について届け出をするときは、「第70条の4第21項」の文字を二重線で抹消しください。
- 2 この届出書には付表もありますのでご注意ください。
- 3 相続税の納税猶予の適用を受けている人が「3 営農困難時貸付けに関する事項」の「上記の営農困難時貸付けは、次の貸付けにより行いました。」の(1)から(3)までに掲げる貸付けにより貸付けを行った場合には、当該貸付けは特定貸付けとなりますので、この届出書ではなく「特定貸付けに関する届出書」により届け出を行ってください。
- 4 この届出書の添付書類は「営農困難時貸付けに関する届出書の添付書類一覧」のとおりですので、該当する 書類を届出書に添付して提出してください。
- 5 相続税又は贈与税の納税猶予の適用を受けている次に掲げる人が営農困難時貸付けを行った場合には、特例 農地等につき初めて行った営農困難時貸付けに係る「営農困難時貸付けに関する届出書」を提出した日から3 年を経過するごとの日までに、贈与税又は相続税の納税猶予の継続届出書を所轄税務署長に提出する必要があ ります。詳しくは税務署におたずねください。

税目	贈与税又は相続税の納税猶予の継続届出書の提出が必要となる人
贈与税	平成6年分以前の贈与につき贈与税の納税猶予の適用を受けている人で、特例農地等の全部を担保として提供している人(平成4年分以降の贈与で特例農地等のうちに都市営農農地等が含まれる人を除きます。)
相続税	平成17年3月31日以前の相続につき相続税の納税猶予の適用を受けている人で、特例農地等の全部を担保として提供している人(平成4年分以降の相続で特例農地等のうちに都市営農農地等が含まれる人を除きます。)

6 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄(農地について農地法第32条の規定による通知又は公告があったことをいいます。以下同じです。)又は賃借権等の消滅があった場合には、原則として耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に、新たな営農困難時貸付けを行うか又は自己の農業の用に供し、かつ、所定の届出書を提出しないときには、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の猶予期限が確定します。詳しくは税務署におたずねください。

### 記載方法等

この届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、障害、疾病などの事由により納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地 (以下「特例農地等」といいます。) の全部又は一部を自己の農業の用に供することが困難な状態となった場合において、特例農地等を地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権(以下「賃借権等」といいます。) の設定に基づく貸付け(以下「営農困難時貸付け」といい、営農困難時貸付けを行った特例農地等を「営農困難時貸付農地等」といいます。) を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等につき引き続き贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けようとするときに使用してください。なお、この届出書は、営農困難時貸付けを行ったごとに提出します。

また、この届出書の提出期限は、特例農地等について賃借権等の設定に基づき貸付けを行った日から2月以内です。

- 1 この届出書で贈与税について届け出をするときは、本文中の「第70条の6第27項」の文字を、相続税について届け出をするときは、「第70条の4第21項」の文字を二重線で抹消しください。
- 2 この届出書には付表もありますのでご注意ください。
- 3 相続税の納税猶予の適用を受けている人が「3 営農困難時貸付けに関する事項」の「上記の営農困難時貸付けは、次の貸付けにより行いました。」の(1)から(3)までに掲げる貸付けにより貸付けを行った場合には、当該貸付けは特定貸付けとなりますので、この届出書ではなく「特定貸付けに関する届出書」により届け出を行ってください。
- 4 この届出書の添付書類は「営農困難時貸付けに関する届出書の添付書類一覧」のとおりですので、該当する 書類を届出書に添付して提出してください。
- 5 相続税又は贈与税の納税猶予の適用を受けている次に掲げる人が営農困難時貸付けを行った場合には、特例 農地等につき初めて行った営農困難時貸付けに係る「営農困難時貸付けに関する届出書」を提出した日から3 年を経過するごとの日までに、贈与税又は相続税の納税猶予の継続届出書を所轄税務署長に提出する必要があ ります。詳しくは税務署におたずねください。

税目	贈与税又は相続税の納税猶予の継続届出書の提出が必要となる人
贈与税	平成6年分以前の贈与につき贈与税の納税猶予の適用を受けている人で、特例農地等の全部を担保として提供している人(平成4年分以降の贈与で特例農地等のうちに都市営農農地等が含まれる人を除きます。)
相続税	平成17年3月31日以前の相続につき相続税の納税猶予の適用を受けている人で、特例農地等の全部を担保として提供している人(平成4年分以降の相続で特例農地等のうちに都市営農農地等が含まれる人を除きます。)

6 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄(農地について農地法第32条の規定による通知又は公告があったことをいいます。以下同じです。)又は賃借権等の消滅があった場合には、原則として耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に、新たな営農困難時貸付けを行うか又は自己の農業の用に供し、かつ、所定の届出書を提出しないときには、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の猶予期限が確定します。詳しくは税務署におたずねください。

第8 納税猶予関係 - 28 -

		改正	144		·	-		
		ų i	1友					
	<b>纳税猶予</b>	の特定貸付けに	こ関す	E.	9 8	<sup>確認印</sup> 整理 簿番:	号 ※	· 号
税務署受付印	税務署長	殿				平成	年	<u>Д</u> П
		〒 届出者 住 所_ 氏 名_ (電話番	\$ <del>号</del>			生年月日	年	月日
40 4V 44 DU III D	E NL Att ac At	04の2第1項に規	定する	特定貸付	ナを行っ	た下記の	農地等	につ
		ど受けたいので、同	項の規定	定により原	届け出ま	す。		
	見定の適用を		項の規算	定により	届け <mark>出ま</mark> 、	す。		
いては同項の対	見定の適用を		項の規定		届け出ま <sup>*</sup>	<b>†</b> .		
いては同項の <b>1 贈与者等に</b> 贈与者	記定の適用を する事項 住 所		22.5 (17.27)	ı,			月	B
いては同項の対 1 贈与者等に 贈与者 届出者が贈 2 特定貸付けに	記定の適用を する事項 住 所 与者から農地	と受けたいので、同 等を贈与により取得し		E I	氏 名 昭 和 平 成		Я	F
いては同項の <b>1 贈与者等に</b> 贈与者 届出者が贈 <b>2 特定貸付け</b> に 借り受けた者	記定の適用を する事項 住 所 与者から農地 に関する事項 E所(居所)	と受けたいので、同 等を贈与により取得し		E J	氏 名		Я	Ħ
いては同項の <b>1 贈与者等に</b> 贈与者 届出者が贈 <b>2 特定貸付け</b> に 借り受けた者	記定の適用を する事項 住 所 農 事 所 店務地 原 は ま 下 ) 居	と受けたいので、同 等を贈与により取得し	た年月日地上権	権、永小作権、永小作権による権利	氏 名 和成 名は称 自:平原	年或年	: <u>月</u>	B
いては同項の表 <b>贈与者等に</b> 贈与者 届出者が贈 2 特定貸付けに 借り受けた者 特定貸付けに 特を行った年月日	記定の適用を する事項 住 所	と受けたいので、同 等を贈与により取得し	た年月日地上権貸収は関連に	日 権、永小作権 貸借権の存続期間	氏 名 和成 名は称 自 至: 平F	年或年		B
いては同項の表 <b>贈与者等に</b> 贈与者 届出者が贈 <b>2 特定貸付け</b> に 借り受けた者 特を行った者 大記のを持て 上記の特に 上記の特に 機地利用集権 (1) 農地利用集権	である事項 住からる居本る所 中ではたののは、業化 をでするよう。 は、までは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大きでは、大き	と受けたいので、同等を贈与により取得し 年 月 日	た年月日 地使又は表1の 大きの間では 大きのでは 大きのでは 大きのでは 大きのでは たった。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	性になる機能によるでするを 体性性のとおりでするるを は当するるを は当ずるるを はは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	氏 名 和成 名は称 自 至 で 賃 又相利 は 付 は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	年 成 年 くだで、設定で、設定で、登価権の	: 月 :: 月 : さい。) に基づく に数定にま	日日

第8 納税猶予関係 - 29 -

	(45-14)	
	(新規)	
(裏)		
記載方法等		
② 載 方 法 等  1 この届出書は、贈与税の納税猶予の適用を受けている一定の受酵者が、当該納税猶予に係る農地又は採草放牧地の全部又は一部につき次の①から返までに掲げる地上検、永小作権、使用を情による権利又は賃債権の設定に基づく貸付け(以下「特定貸付け」といいます。)を行った場合に、当該特定貸付けを行った農地又は採草放牧地につき引き続き贈与税の指統部等への適用を受けようとするときに使用します。 ③ 農業経営基盤強化促進法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業で同項第1号に定める農地売買等事業のために行われる貸付け ② 農業経営基盤強化促進法第の条に規定する農地利用集積円滑化事業で同項第1号に定める農地売買等事業のために行われる貸付け ③ 農業経営基盤操促促進法第の系に規定する農地利用集積計画の定めによるところにより行われる貸付け 2 この届出書は、特定貸付けを行ったごと作成し死担してください。 3 この届出書の提出開限は、特定貸付けを行った日から2月以内です。なお、この届出書には付表1がありますので併せて提出してください。 4 この届出書の経付書額は「特定貸付けに関する届出書の総付書額一覧」のとおりですので、該当する書類を届出書に添付して提出してください。 5 平成6年分以前の贈与で明税股幣での適用を受ける農地等(以下、単に「農地等」といいます。)の全部を担保として供している人(平成4年久以降の贈与て贈与等により取得とした日において都市営農農地等が含まれる人を除きます。)が特定貸付けを行った場合には、農地等につき初めて行った特定貸付けに係る、特定貸付けに関する届出書」を提出した日から3年を経過することの日までに、「関与税の納税猶予の継税届出書」を所轄税務署長へ提出する必要があります。詳しくは稅務署におたずねください。		

第8 納税猶予関係 - 30 -

改	正	後				改	正	前

			通信日付印の	年月日	確認印	番	号
		V2_	年 月	B			
相続税の納税猶予の特定質	付けに	関する	届出書	•	整理簿番号	*	
税務署	CALL TO BE				平成	年 月	
受付印					1700		
Name of the second							
	₹						
届出	者 住 所_						
	氏 名_			@	電話		
			E	名			
1 被相続人等に関する事項							
「「成仏が八号に対する手列							
被相続人住所			氏	名			
届出者が被相続人から農地等を相続(遺贈	り により取	得した年	月日	昭和平成	年	月	B
2 特定貸付けに関する事項			111111	- nx	*****		m
住所《居所》			氏	名			
借り受けた者 又 は 本 店 (主たる事務 所)の所在地			名	又は称			
	4000 AND		永小作権、	自:平	成 年	月	
特 定 貸 付 け を行った年月日 平成 年	月 日		による権利 権の存続期間	至:平	成 年	月	
上記の者へ特定貸付けを行った特例農場	也等の明細に	は、付表1	のとおり	です。			
上記の特定貸付けは、次の貸付けにより	) 行いました	(該当	する番号	を○で肝	用んでくださ	tu.)	
(1) 農地保有合理化事業による地上権、対							で付け
(2) 農地利用集積円滑化事業による地上権付け	雀、永小作材	雀、使用貸	借による	権利又は	は賃借権の記	段定に基っ	づく質
(3) 農用地利用集積計画の定めるところに	こよる使用な	*借による	権利又は	賃借権の	の設定に基づ	づく貸付け	t
3 平成 21 年 12 月 14 日以前の相続( 続((遺贈)により取得した日において* に限ります。) が有する特例農地等に	持例農地等	のうちに					
農業相続人が有する特例農地等の取得	Antonio Guita.	rek	<b> 有化区域内</b>	農地等	の区分は、	付表2の	1及
同2の2のとおりです。							

印 電話番号

(資 12-120-1-A 4 統一)

関与税理士

通信日付	印の外	月日	確認印	番 号
4µ	月	B		

税務署 、				平成	_年月	B
	₹					
届出者	住 所					
	氏 名			電話		
租税特別措置法第70条の6の2第1 については同項の規定の適用を受けた					寺例 農地	]等
被相続人等に関する事項						
皮相 続 人 住 所			氏 名			
届出者が被相続人から農地等を相続(遺贈) 特定貸付けに関する事項	により耳	仮得した年月日	昭 和 平 成	年	Я	Ħ
住所(居所) 又は本店 (主たる事務 所)の所在地			氏 名 又は 名 称			
特定貸付け 平成 年 月	В	地上権、永小作使用貸借による	100 CO CO	年	月	Ħ
を行った年月日 中成 平 万	н	使用責信による 又は賃借権の存績	THE RESERVE OF THE PARTY OF THE	年	月	B
	の明細	は、付表1のと:	おりです。			
上記の者へ特定貸付けを行った特例農地等	2.77				15. 5	
上記の者へ特定貸付けを行った特例農地等 上記の特定貸付けは、次の貸付けにより行 (1) 農地保有合理化事業による地上権、永小 (2) 農地利用集積円滑化事業による地上権、 付け	fいまし 、作権、	使用貸借による	権利又は賃借権	の設定に	基づく質	
上記の特定貸付けは、次の貸付けにより行(1) 農地保有合理化事業による地上権、永小(2) 農地利用集積円滑化事業による地上権、	「いまし 、作権、 永小作	使用貸借による権、使用貸借に	権利又は賃借権 よる権利又は賃	を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	基づく覚定に基づ	がく貸

関与税理士 印 電話番号 (資 12-120-1-A 4 統一)

第8 納税猶予関係 - 31 -

#### 記載方法等

この届出書は、次の①から③までに掲げる地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権(以下「賃借権等」といいます。)の設定に基づく貸付け(以下「特定貸付け」といいます。)を行った場合に、次の1又は2に掲げるときに使用します。

- ① 農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業で同項第1号に定める農地売買等事業のために行われる貸付け
- ② 農業経営基盤強化促進法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業で同項第1号<u>イ</u>又は同項第2号に定める農地所有者代理事業及び同項第1号ロに定める農地売買等事業のために行われる貸付け
- ③ 農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めによるところにより行われる貸付け
- 1 相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の適用を受けている農地又は採草放牧地の全部又は一部につき特定貸付けを行った場合に、特定貸付けを行った農地又は採草放牧地につき引き続き相続税の納税猶予の適用を受けようとするときに使用してください。

なお、この届出書は、特定貸付けを行ったごとに提出します。

また、この届出書の提出期限は、特定貸付けを行った日から2月以内です。

- 2 次のA又はBの場合
- A 農業経営者又は農業相続人の相続人が当該農業経営者又は農業相続人から相続又は遺贈により取得をした 農地又は採草放牧地について、農業経営者又は農業相続人の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までに特 定貸付けを行った場合に、特定貸付けを行った農地又は採草放牧地について相続税の納税猶予の適用を受け る場合
- B 贈与税の納税猶予の適用を受ける受贈者に係る贈与者が死亡した場合において、受贈者が贈与税の納税猶予の適用を受ける農地又は採草放牧地について、贈与者の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までに特定貸付けを行ったときに、特定貸付けを行った農地又は採草放牧地について相続税の納税猶予の適用を受ける場合

なお、A及びBともこの届出書は、特定貸付けを行ったごとに作成して提出します。

また、A又はBに係る届出書の提出方法及び提出期限は、次の(1)又は(2)の区分に応じそれぞれに掲げるとおりです。

- (1) 特定貸付けを行った日の翌日から2月を経過する日が相続税の申告書の提出期限以前となるとき 届出書を相続税の申告書に添付して提出します。
- (2) 特定貸付けを行った日の翌日から2月を経過する日が相続税の申告書の提出期限後となるとき 相続税の申告書に「農業相続人が特定貸付けを行った特定貸付農地等に関する明細書」を添付して提出し ます。なお、この場合には、別途、この届出書を特定貸付けを行った日から2月以内に提出してください。
- 3 この届出書には付表1、2の1及び2の2がありますのでご注意ください。

なお、付表2の1及び2の2は、平成21年12月14日以前の相続(遺贈)について納税猶予の適用を受けている 農業相続人で、納税猶予の適用を受ける農地、採草放牧地及び準農地(以下「特例農地等」といいます。)の うち相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等を有しない人が作成します。

- 4 この届出書の添付書類は「特定貸付けに関する届出書の添付書類一覧」のとおりですので、該当する書類を 届出書に添付して提出してください。
- 5 平成17年3月31日以前の相続で特例農地等の全部を担保として供している人(平成4年分以降の相続で特例 農地等のうちに相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等が含まれる人を除きます。)が特定貸 付けを行った場合には、特例農地等につき初めて行った特定貸付けに係る「相続税の納税猶予の特定貸付けに 関する届出書」を提出した日から3年を経過するごとの日までに、「相続税の納税猶予の継続届出書」を所轄 税務署長へ提出する必要があります。詳しくは税務署におたずねください。
- 6 平成21年12月14日以前の相続で特例農地等のうちに相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等 が含まれない人が特定貸付けを行った場合には、納税猶予税額の免除事由のうち「特例農地等の取得に係る相 続税の申告書の提出期限の翌日から20年を経過した場合」の対象となる納税猶予税額については、特例農地等 のうち市街化区域内農地等に対応する納税猶予税額部分となります。
- 7 2に該当することによりこの届出書を提出するときは、届出書の付表1に記載した農地等を相続税の申告書 第12表にも記載してください。

#### 記載方法等

この届出書は、次の①から③までに掲げる地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権(以下「賃借権等」といいます。)の設定に基づく貸付け(以下「特定貸付け」といいます。)を行った場合に、次の1又は2に掲げるときに使用します。

- ① 農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業で同項第1号に定める農地売買等事業のために行われる貸付け
- ② 農業経営基盤強化促進法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業で同項第1号<u>へ</u>又は同項第2号 に定める農地所有者代理事業及び同項第1号ロに定める農地売買等事業のために行われる貸付け
- ③ 農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めによるところにより行われる貸付け
- 1 相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の適用を受けている農地又は採草放牧地の全部又は一部につき特定貸付けを行った場合に、特定貸付けを行った農地又は採草放牧地につき引き続き相続税の納税猶予の適用を受けようとするときに使用してください。

なお、この届出書は、特定貸付けを行ったごとに提出します。

また、この届出書の提出期限は、特定貸付けを行った日から2月以内です。

- 2 次のA又はBの場合
- A 農業経営者又は農業相続人の相続人が当該農業経営者又は農業相続人から相続又は遺贈により取得をした 農地又は採草放牧地について、農業経営者又は農業相続人の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までに特 定貸付けを行った場合に、特定貸付けを行った農地又は採草放牧地について相続税の納税猶予の適用を受け る場合
- B 贈与税の納税猶予の適用を受ける受贈者に係る贈与者が死亡した場合において、受贈者が贈与税の納税猶 予の適用を受ける農地又は採草放牧地について、贈与者の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までに特定 貸付けを行ったときに、特定貸付けを行った農地又は採草放牧地について相続税の納税猶予の適用を受ける 場合

なお、A及びBともこの届出書は、特定貸付けを行ったごとに作成して提出します。

また、A又はBに係る届出書の提出方法及び提出期限は、次の(1)又は(2)の区分に応じそれぞれに掲げるとお n デオ

- (1) 特定貸付けを行った日の翌日から2月を経過する日が相続税の申告書の提出期限以前となるとき 届出書を相続税の申告書に添付して提出します。
- (2) 特定貸付けを行った日の翌日から2月を経過する日が相続税の申告書の提出期限後となるとき 相続税の申告書に「農業相続人が特定貸付けを行った特定貸付農地等に関する明細書」を添付して提出し ます。なお、この場合には、別途、この届出書を特定貸付けを行った日から2月以内に提出してください。
- 3 この届出書には付表1、2の1及び2の2がありますのでご注意ください。

なお、付表2の1及び2の2は、平成21年12月14日以前の相続(遺贈)について納税猶予の適用を受けている 農業相続人で、納税猶予の適用を受ける農地、採草放牧地及び準農地(以下「特例農地等」といいます。)の うち相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等を有しない人が作成します。

- 4 この届出書の添付書類は「特定貸付けに関する届出書の添付書類一覧」のとおりですので、該当する書類を 届出書に添付して提出してください。
- 5 平成17年3月31日以前の相続で特例農地等の全部を担保として供している人(平成4年分以降の相続で特例 農地等のうちに相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等が含まれる人を除きます。)が特定貸付けを行った場合には、特例農地等につき初めて行った特定貸付けに係る「特定貸付けに関する届出書」を提出した日から3年を経過するごとの日までに、「相続税の納税猶予の継続届出書」を所轄税務署長へ提出する必要があります。詳しくは税務署におたずねください。
- 6 平成21年12月14日以前の相続で特例農地等のうちに相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等 が含まれない人が特定貸付けを行った場合には、納税猶予税額の免除事由のうち「特例農地等の取得に係る相 続税の申告書の提出期限の翌日から20年を経過した場合」の対象となる納税猶予税額については、特例農地等 のうち市街化区域内農地等に対応する納税猶予税額部分となります。
- 7 2に該当することによりこの届出書を提出するときは、届出書の付表1に記載した農地等を相続税の申告書 第12表にも記載してください。

(資12-120-2-A4統一)

特	定貸付けに関する届出書 付表1	届出者氏名	
1	寺定貸付けを行った特例農地等の明細は、次のとおりです	•	
番号	所 在 場 所	地目	面 積
			nî

(資12-120-2-A4統一)

第8 納税猶予関係 - 33 -

改正後	改正前
( <u>裏</u> ) 記載方法等	(表) 記 載 方 法 等
1 この付表は、「贈与税の納税猶予の特定貸付けに関する届出書」又は「相談税の納税猶予の特定貸付けに関する届出書」と一緒に提出してください。 2 この付表は、次により記載してください。 (1) 「番号」欄は、1筆の農地又は採草放牧地ごとに番号を付してください。 (2) 「所在場所」欄は、登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。 (3) 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。 (4) 「面積」欄は、特定貸付けを行ったその特例農地等の面積を記載してください。 3 相談税の納税猶予の特定貸付けを行った人が平成21年12月14日以前の相談(遺贈)について納税猶予の適用を受けている農業相談人で、特例農地等のうち相談(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等を有しない人であるときは、「特定貸付けに関する届出書 付表2の1」及び「特定貸付けに関する届出書 付表2の2」も作成してください。	1 この付表は、次により記載してください。 2 この付表は、次により記載してください。 (1) 「番号」欄は、1筆の農地又は抹産取改地ごとに番号を付してください。 (2) 「所在場所」欄は、登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。 (3) 「地目」欄は、発定貸付けを行ったその特例機上等の面積を記載してください。 (4) 「面積」欄は、特定貸付けを行った人が平成21年12月14日以前の相談(遺贈)について納税猶予の適用を受けている農業相談人で、特例機地等のうち相談(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等を有しない人であるときは、特定貸付けに関する届出書付表2の1及び2の2も作成してください。

第 8 納税猶予関係 - 34 -

改 正 後		改 正 前
特定貸付けに関する届出書の表2の	1 Rust	特定貸付けに関する届出書 付表2の1 届出者氏名
1		特定貸付けに関する届出書 付表2の1 届出者氏名
特例農地等の取得した日における市街化区域内農地等の (特定貸付けに関する届出書 付表2の1及び同2の2は、特付 取得をした日において都市営農農地等を有しない納税猶予適用	列農地等のうちに相続(遺贈)により	特例農地等の取得した日における市街化区域内農地等の区分の明細 (特定貸付けに関する届出書 付表2の1及び同2の2は、特例農地等のうちに相続(遺贈)により 取得をした日において都市営農農地等を有しない納税猶予適用者の方が作成します。)
1 特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市	<b>万街化区域内農地等であるもの</b>	1 特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街化区域内農地等であるもの
番 所 在 場 所	地 目 面 積	番号 所在場所 地目面積
	m²	ni
I .		

第8 納税猶予関係 - 35 -

改 正 後 改 正 前

# (裏) 記載方法等

この「特定貸付けに関する届出書 付表2の1」は、特定貸付けを行った平成21年12月14日以前の相続 (遺贈)について納税猶予の適用を受けている農業相続人で、特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において都市営農農地等を有しない人が、特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街化区域内農地等である特例農地等について記載します。

なお、特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街化区域内農地等以外の農地等である特例農地等については、「特定貸付けに関する届出書 付表2の2」に記載します。

- 1 この付表は、「相続税の納税猶予の特定貸付けに関する届出書」と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
- (1) 「番号」欄は、届出者の有する特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街化区 域内農地等である特例農地等について、1筆の農地又は採草放牧地ごとに番号を付してください。
- (2) 「所在場所」欄は、登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。
- (3) 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。
- (4) 「面積」欄は、その特例農地等の面積を記載してください。

# (裏) 記載方法等

この特定貸付けに関する届出書付表2の1は、特定貸付けを行った平成21年12月14日以前の相続(遺贈) について納税猶予の適用を受けている農業相続人で、特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日に おいて都市営農農地等を有しない人が、特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街 化区域内農地等である特例農地等について記載します。

なお、特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街化区域内農地等以外の農地等である特例農地等については、特定貸付けに関する届出書付表2の2に記載します。

- 1 この付表は、「特定貸付けに関する届出書」と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
- (1) 「番号」欄は、届出者の有する特例農地等のうち相続(遺贈)により取得をした日において市街化区域内農地等である特例農地等について、1筆の農地又は採草放牧地ごとに番号を付してください。
- (2) 「所在場所」欄は、登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。
- (3) 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。
- (4) 「面積」欄は、その特例農地等の面積を記載してください。

第8 納税猶予関係 - 36 -